

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有（詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください）
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 11,175,248株 18年12月期 9,925,248株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 851,319株 18年12月期 723,841株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	8,166	(6.7)	715	(33.0)	780	(34.1)	426	(69.5)
18年12月期	7,656	(10.0)	538	(32.1)	582	(43.2)	251	(32.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	46	16	—	—
18年12月期	28	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	6,808		4,036		59.3	390	98	
18年12月期	5,568		2,876		51.7	312	61	

（参考）自己資本 19年12月期 4,036百万円 18年12月期 2,876百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,960	2.3	320	△21.4	380	△17.6	214	△21.9	17	27
通期	8,130	△0.4	700	△2.1	805	3.2	454	6.6	36	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績とは大幅に異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付の資料の3ページを参照ください。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行った後の期中平均株式数12,388,714株（自己株式控除後の当期末発行済株式数×1.2）により算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

昨年のわが国経済は、後半に原油の高騰やサブプライムローン問題の影響などが懸念される状況になりましたが、期中は概ね緩やかな景気拡大を続け、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移致しました。

中でも当社グループが戦略分野として注力してきた証券、保険などの金融分野におけるIT投資は堅調でした。

そんな中、当社グループでは、当連結会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施しました。

- ① 自動車教習所向けのソリューション提供で高いシェアを握る㈱ノイマンや、WEBサイトの企画・開発に高い専門性を持つSIPS事業部門を譲受けるとともに、人工合成音声で高い技術を持つ㈱エアアイと資本業務提携を行うなど、ストック型ビジネス（安定収益業務）強化施策を推進し、今後の同ビジネス拡大の橋頭堡を築くことが出来ました。
- ② 総合商社の丸紅株式会社との間で資本業務提携契約を締結の上、第三者割当増資を実施し、当社の第二位株主となった同社との協業を強力に推進していくこととなりました。
- ③ グループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社インフィニットコンサルティングを設立しました。
- ④ SI事業において開発体制・営業基盤の強化拡充と併せ、金融などの分野への特化戦略を強力に推進し、証券・保険などの直接顧客向け売上拡大に大きな成果を上げました。
- ⑤ 今後の中長期的な成長のため、安定的な株主の増加を目的とした株主優待制度の導入や情報セキュリティ管理レベルを更に高めることを目的とした子会社2社を含めたグループによるISO27001の認証取得を行いました。

当連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前期比4.7%増の9,044百万円を計上いたしました。

事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、証券、保険などの金融業界向けの売上が大きく増加し、連結ベースで前期比1.6%増の6,436百万円と増収となりました。アウトソーシング事業（AMO事業）については、証券、生損保向け等の直接顧客向けに保守売上が伸び、前期比20.9%増の2,148百万円となりました。ソリューション事業については、売上は伸び悩み、前期比17.2%減の255百万円となりました。情報機器販売については、前期比8.1%減の182百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、戦略分野重視・収益性重視の受注政策の結果、金融業界向けが前期比19.0%増の4,299百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでは前年同期比3.9%減の3,693百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、好調なIT投資が続く証券向けで前期比47.5%増の1,592百万円と大きく伸びた外、生損保向けが前期比7.8%増の917百万円、信販・クレジット向けが前期比0.8%増の1,367百万円、その他金融向けが前期比29.8%増の422百万円と各々増収となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比14.4%増の800百万円の売上を計上いたしました。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前期比92.0%増の595百万円、電力などのその他産業向けが4.7%増の1,835百万円と伸びた外は、情報・通信向けが前期比39.8%減の770百万円、流通向けが前期比1.8%減の491百万円と伸び悩みました。

なお、組込・基盤系については、営業開始2期目の連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、前期比150.3%増の343百万円の売上を計上いたしました。

利益面では、粗利率の高い証券など金融分野での大幅増収（特にエンドユーザーからの直接受注が大きく増加）、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの発生防止などにより、粗利段階で前期比15.7%増の1,765百万円と大幅増益となりました。

販管費は、グループとしての陣容拡大に合わせ、本社事務所スペースの借り増しを実施したこと、好業績を反映し年末賞与を増額したこと、採用活動強化に伴う経費増があったことなどにより、前期比5.3%増の951百万円と増加しました。

営業利益は、粗利の大幅増の結果、販管費増をカバーし、前期比30.6%増の813百万円と増益となり、更に経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比32.9%増の866百万円と大幅な増益を達成しました。

当期純利益は、前期比90.7%増の455百万円を計上いたしました。

(2) 平成20年12月期の見通し

景気の動向は、サブプライムローン問題の影響などで予断を許さない状況ながら、S I /ソフトウェア受託開発事業やアウトソーシング事業 (AMO) については、当社の得意分野である証券や保険向けなどの金融分野を中心に需要は堅調に推移するものと見られ、引き続き好調を持続するものと思われま

す。一方、前連結会計年度に取得したストック型ビジネスを含むソリューション事業については、連結売上高の増大に寄与するものの、譲受事業の一部で顧客基盤を回復するまでの間、収益貢献が遅れる見込みにあるほか、譲受け事業ののれん償却負担が発生いたします。この結果、中間期の連結利益は前年同期を下回る見込みですが、下期には持ち直し、通期で前連結会計年度 (平成19年度) 並みの経常利益を確保する見込みです。

以上により、当社グループの平成20年度の売上高につきましては、中間期4,960百万円 (前年同期比14.6%増)、通期10,500百万円 (前期比16.1%増) を見込みます。

利益につきましては、中間期では営業利益345百万円 (前年同期比27.3%減)、経常利益365百万円 (前年同期比32.7%減)、中間純利益192百万円 (前年同期比37.7%減) と見込みます。

通期では営業利益875百万円 (前期比7.6%増)、経常利益910百万円 (前期比5.1%増)、当期純利益519百万円 (前期比14.1%増) を見込みます。

株主に対する平成20年12月期の利益配当金につきましては、平成20年1月1日付で1:1.2の割合で株式分割した後の株式1株に対して、中間配当5円、期末配当5円の計10円とする予定であります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態としましては、増収増益の決算に加えて、平成19年11月に実施した第三者割当増資（発行株式数125万株、増資払込金885百万円）により、純資産は前連結会計年度から1,190百万円増加し、4,150百万円となり、自己資本比率は57.1%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

増資払込金は今後実施するM&Aへの充当を予定していますが、当連結会計年度末現在、現預金に留めている結果、現金及び預金は前連結会計年度から821百万円増加し、1,761百万円となり、有利子負債の期末残高850百万円を大きく上回っております。

なお、平成19年11月に実施しましたM&Aによるのれんの発生等に伴い、無形固定資産が386百万円増加しております。これらの結果、使用総資産は前連結会計年度から1,417百万円増加し、7,224百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ984百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,911百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ310百万円増加の852百万円確保し、前連結会計年度に比べ226百万円増加し、656百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が371百万円ありましたが、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出を抑えたため、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、△376百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、今後実施するM&A等緊急資金に備えて長期借入を実施したため、前連結会計年度に比べ455百万円増加し、705百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	39.6	40.5	50.6	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	81.6	63.4	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.2	3.7	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	15.5	29.5	53.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、中間配当を実施しております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

また、自己株式の取得については、M&Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なことから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのPA (Project Assessment) 会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO (Project Management Office) 室を設け、こういった受注、システム開発上のリスク回避に最大限の努力を傾注しておりますが、想定原価との食い違いを完全になくすことは困難であり、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。また、検収後でも、社会的に大きな影響のあるシステム障害が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダー3社で50%程度を占め、その営業政策の影響を大きく受けやすいという特徴があり、その営業政策の変更によって、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

(3) 外部環境の変化

顧客企業の予算削減、顧客の業種的な環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社においてISMS委員会を設置するなど、当社グループとして情報の管理については十分留意しており、更に個人情報保護法に対応し、協力会社との契約の見直し、社内規定の強化、全PCへの暗号化ツールの導入、社員教育等を実施しておりますが、情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 保有投資有価証券

当社グループが保有する投資有価証券の評価は経済情勢や株式市場の動向、発行会社の業績などに依存しており、その影響を受けます。

(6) 要員の確保

IT需要の増大などで業界全体として要員の需給が逼迫し、当社グループにおいても必要なSE等の要員が十分確保出来ないことにより、計画通りの業績を達成出来ない場合があります。

(7) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、請負契約による受発注が一般的であります。元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務遂行が多いことなどにより、適切な請負形態ではないと疑われ、監督官庁から是正指導を受ける場合があります。

当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、協力会社、顧客に対しても協力を要請しておりますが、実際の運用に当たって、個々のマネージャーが判断を間違えるリスクは残ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されており、その主なものは以下の通りです。
株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

株式会社イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

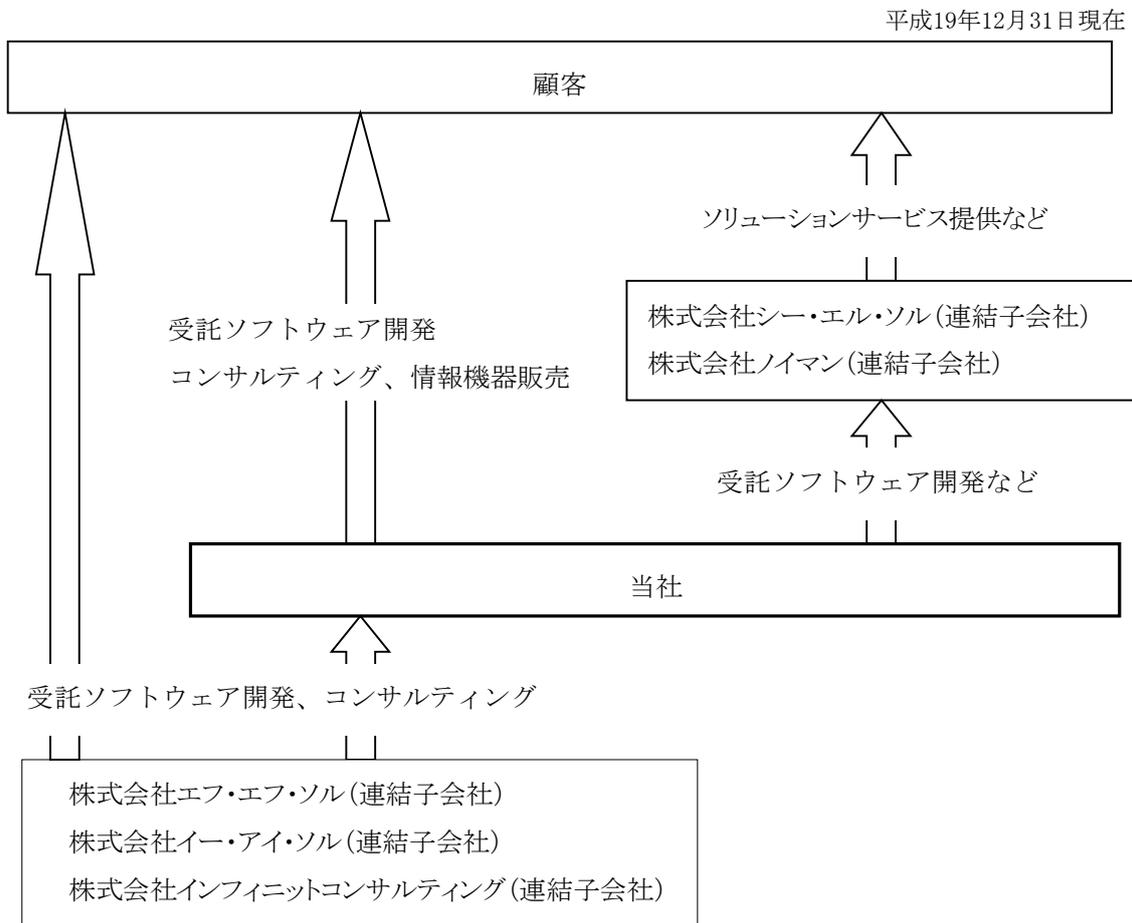
株式会社シー・エル・ソルは平成19年11月に関西のIT企業からWebサイト構築事業を譲り受け、Webサイト構築に関する企画・開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

株式会社ノイマンは平成19年11月にM&Aにより取得した会社であり、全国の自動車教習所863校（シェア63%）に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。

株式会社インフィニットコンサルティングは、ソルクシーズグループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社として、平成19年5月に設立したものです。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社シー・エル・ソルは、平成20年1月7日開催の同社臨時株主総会で、社名を株式会社tecoに変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況に置かれているお客様の改革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成20年1月1日から平成22年12月31日までの3年間を対象とする中期計画を策定し、その最終年度である平成22年度において、売上高12,200百万円、経常利益1,240百万円（経常利益率10.2%）をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

又、当社グループでは受託開発業務以外の安定収益業務（具体的にはパッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務を指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます。）の拡大を推進しており、平成22年度において、その利益構成を受託開発業務70%に対し、30%まで拡大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客からのSIベンダーに対する期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではこういったニーズに対し、高い業務知識や専門技術などを有する他社との業務提携／協業も含めた柔軟な体制で臨み、お客様に更にご満足頂けるサービスを提供してまいります。

ソリューションビジネス業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループでも受託開発とは別に、売上・収益が要員数にディペンデントしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針の下、Web構築事業および自動車教習所向けソリューション提供事業を平成19年11月に事業譲渡を受けており、今後も更にその強化・拡充を図ってまいります。

アウトソーシング業務

自身は本業により専念し、ITシステムの保守・運用はITサービス業者の専門性を活かしたいとする顧客が増大しています。当社グループでは、業務提携先である丸紅株式会社の協力も得ながら、専門分野の業務ノウハウを活かしたアウトソーシング業務を中長期的に育成・強化させていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- イ. 金融分野等でIT投資が堅調に推移する一方で、SI事業の人的リソースの需給が一部で逼迫しつつあります。今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠という認識に立ち、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。
- ロ. 当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡大を図っており、その一環として平成19年11月に譲渡を受けたWeb構築事業(株式会社シー・エル・ソル)および自動車教習所向けソリューション提供事業(株式会社ノイマン)の早期の連結収益貢献化に努める必要がある外、ストック型ビジネスについては一層の拡大強化に努める必要があると認識しております。
- ハ. 当社はSBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社の関連会社であり、両社グループ各社のパートナーとして、今後、業務面、営業面に亘る広範な分野で協業を推進してまいります。また、平成19年11月の増資により得た資金を活用し、両社の協力も得ながら、ストック型ビジネスの会社またはIT技術やノウハウ・人的リソースを持つ会社との業務提携・M&Aを積極的に進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>)開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		939,879		1,761,340		821,460
2 受取手形及び売掛金	※3	1,751,397		1,771,676		20,278
3 有価証券		200,036		201,047		1,010
4 たな卸資産		126,266		119,896		△6,370
5 繰延税金資産		19,844		30,429		10,585
6 その他		79,060		84,525		5,465
貸倒引当金		△662		△499		162
流動資産合計		3,115,823	53.7	3,968,415	54.9	852,592
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	262,249		299,724		
減価償却累計額		180,228	82,021	189,345	110,378	28,357
(2) 機械装置及び運搬 具		145,815		162,982		
減価償却累計額		100,996	44,818	121,389	41,593	△3,225
(3) 工具・器具及び備 品		34,317		72,217		
減価償却累計額		17,140	17,176	41,144	31,073	13,896
(4) 土地	※2		520,426		520,426	—
有形固定資産合計		664,443	11.4	703,471	9.7	39,028
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		352,313		352,313
(2) 電話加入権		6,810		8,121		1,310
(3) ソフトウェア		111,687		144,296		32,608
無形固定資産合計		118,498	2.0	504,730	7.0	386,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,379,585		1,398,204		18,618
(2) 繰延税金資産		265,948		307,403		41,455
(3) その他	※1、2	262,966		342,771		79,805
貸倒引当金		—		△8		△8
投資その他の資産合計		1,908,500	32.9	2,048,371	28.4	139,870
固定資産合計		2,691,442	46.3	3,256,573	45.1	565,131
資産合計		5,807,265	100.0	7,224,989	100.0	1,417,724

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1		643,083		624,048		△19,034	
2	※2	362,000		322,000		△40,000	
3		20,000		20,000		—	
4	※2	165,916		174,882		8,966	
5		91,795		108,992		17,197	
6		214,388		256,081		41,693	
7		321,832		457,817		135,985	
		流動負債合計	1,819,015	31.3	1,963,822	27.2	144,807
II 固定負債							
1		220,000		200,000		△20,000	
2	※2	103,802		133,750		29,948	
3		614,033		652,304		38,270	
4		86,781		98,567		11,785	
5		4,501		26,433		21,932	
		固定負債合計	1,029,118	17.7	1,111,056	15.4	81,937
		負債合計	2,848,134	49.0	3,074,879	42.6	226,744
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,052,000	18.1	1,494,500	20.7	442,500	
2		1,008,780	17.4	1,451,280	20.1	442,500	
3		1,160,259	20.0	1,524,669	21.1	364,410	
4		△300,403	△5.2	△366,658	△5.1	△66,255	
		株主資本合計	2,920,635	50.3	4,103,791	56.8	1,183,155
II 評価・換算差額等							
1		17,501	0.3	23,281	0.3	5,780	
		評価・換算差額等合計	17,501	0.3	23,281	0.3	5,780
III 少数株主持分							
		20,993	0.4	23,037	0.3	2,043	
		純資産合計	2,959,130	51.0	4,150,110	57.4	1,190,979
		負債純資産合計	5,807,265	100.0	7,224,989	100.0	1,417,724

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,635,021	100.0	9,044,590	100.0	409,568	
II 売上原価			7,108,696	82.3	7,279,241	80.5	170,544	
売上総利益			1,526,324	17.7	1,765,349	19.5	239,024	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		190,592			194,948			
2 給与手当		254,709			264,470			
3 賞与		66,500			80,316			
4 法定福利費		51,568			46,639			
5 地代家賃		46,796			63,021			
6 退職給付費用		5,403			16,154			
7 役員退職慰労引当金繰 入額		12,206			10,686			
8 貸倒引当金繰入額		263			229			
9 その他		275,214	903,254	10.5	275,107	951,573	10.5	48,318
営業利益			623,069	7.2	813,775	9.0	190,706	
IV 営業外収益								
1 受取利息		43,401			86,774			
2 受取配当金		2,927			2,193			
3 不動産賃貸料		7,565			—			
4 金利スワップ評価益		3,138			—			
5 その他		5,140	62,172	0.7	17,451	106,419	1.2	44,246

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		14,474			11,165			
2 社債発行費償却		1,166			—			
3 創立費償却		515			—			
4 開業費償却		1,248			—			
5 運用有価証券評価損		11,730			40,361			
6 その他		4,595	33,729	0.4	2,572	54,098	0.6	20,368
経常利益			651,512	7.5		866,096	9.6	214,584
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		46,579			—			
2 関係会社株式売却益		176	46,755	0.5	—	—	—	△46,755
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	1,795			4,326			
2 固定資産売却損	※2	—			160			
3 関係会社株式評価損		13,618			—			
4 関係会社株式売却損		7,723			122			
5 投資有価証券評価損		—			536			
6 投資有価証券売却損		21,585			—			
7 本社移転費用	※4	41,197			—			
8 減損損失	※3	70,060			—			
9 過年度損益修正損	※5	—	155,981	1.8	8,463	13,609	0.2	△142,372
税金等調整前当期純利益			542,286	6.2		852,487	9.4	310,200
法人税、住民税及び事業税		309,366			414,488			
法人税等調整額		△12,883	296,482	3.3	△20,950	393,537	4.4	97,054
少数株主利益			6,852	0.1		3,160	0.0	△3,692
当期純利益			238,951	2.8		455,788	5.0	216,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与			△17,789		△17,789
当期純利益			238,951		238,951
自己株式の取得				△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	402,000	400,500	141,669	△103,323	840,845
平成18年12月31日 残高(千円)	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△79,492
利益処分による役員賞与				△17,789
当期純利益				238,951
自己株式の取得				△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,448	4,448	4,136	8,585
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,448	4,448	4,136	849,431
平成18年12月31日 残高(千円)	17,501	17,501	20,993	2,959,130

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377
当期純利益			455,788		455,788
自己株式の取得				△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	442,500	442,500	364,410	△66,255	1,183,155
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,524,669	△366,658	4,103,791

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	20,993	2,959,130
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				△91,377
当期純利益				455,788
自己株式の取得				△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	5,780	5,780	2,043	7,824
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,780	5,780	2,043	1,190,979
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,281	23,281	23,037	4,150,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		542,286	852,487	310,200
2 減価償却費		58,487	74,654	16,166
3 繰延資産償却額		2,930	—	△2,930
4 のれん償却額		—	5,971	5,971
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		11,073	11,785	712
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		20,957	24,864	3,907
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,724	△433	1,291
8 受取利息及び受取配当金		△46,328	△88,967	△42,638
9 支払利息		14,474	11,165	△3,308
10 金利スワップ評価益		△3,138	—	3,138
11 関係会社株式売却益		△176	—	176
12 関係会社株式売却損		7,723	122	△7,601
13 関係会社株式評価損		13,618	—	△13,618
14 投資有価証券売却益		△46,579	—	46,579
15 投資有価証券売却損		21,585	—	△21,585
16 運用有価証券評価損		11,730	40,361	28,631
17 固定資産除却損		1,795	4,326	2,530
18 減損損失		70,060	—	△70,060
19 役員賞与の支払		△18,000	—	18,000
20 売上債権の増減額 (増加:△)		△158,454	46,624	205,079
21 たな卸資産の増減額 (増加:△)		32,774	22,848	△9,925
22 仕入債務の増減額 (減少:△)		57,787	△35,124	△92,911
23 未払消費税等の増減額 (減少:△)		12,941	18,227	5,286
24 その他		48,208	△44,615	△92,824
小計		654,035	944,299	290,264
25 利息及び配当金の受取額		29,701	99,155	69,453
26 利息の支払額		△14,603	△12,215	2,387
27 法人税等の支払額		△238,810	△374,842	△136,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,322	656,397	226,074

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額 (増加:△)		232,172	161,904	△70,268
2 有価証券の売却による収入		59,220	—	△59,220
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	127,287	—	△127,287
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※3	—	△371,688	△371,688
5 関係会社株式の売却による収入		3,600	2,040	△1,560
6 投資有価証券の取得による支出		△1,007,013	△184,247	822,766
7 投資有価証券の売却による収入		84,514	—	△84,514
8 投資有価証券の償還による収入		106,000	100,000	△6,000
9 有形固定資産の取得による支出		△72,403	△56,340	16,063
10 有形固定資産の売却による収入		3,700	4,500	800
11 無形固定資産取得による支出		△50,882	△17,933	32,949
12 会員権等取得による支出		△6,101	—	6,101
13 会員権等売却による収入		1,700	—	△1,700
14 貸付金による支出		△10,900	△23,000	△12,100
15 貸付金の回収による収入		52,630	10,250	△42,380
16 少数株主持分の取得による支出		—	△2,400	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,475	△376,915	99,560

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△111,500	△40,000	71,500
2 長期借入れによる収入		100,000	240,000	140,000
3 長期借入金の返済による支出		△238,612	△201,086	37,526
4 社債償還による支出		△120,000	△20,000	100,000
5 増資による収入		802,500	885,000	82,500
6 自己株式取得による支出		△103,323	△66,255	37,068
7 配当金の支払額		△79,492	△91,377	△11,885
8 少数株主への配当金の支払		—	△950	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,571	705,330	455,759
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		203,418	984,812	781,393
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701	203,418
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	926,701	1,911,514	984,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社シー・エル・ソルは平成18年12月15日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度の中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社メディノは当連結会計年度に関連会社となったものであります。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソルおよび株式会社シー・エル・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 創立費 創立後より原則として5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 開業費 開業後より5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>ハ ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,938,137千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計期間まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当連結会計期間1,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																										
<p>※1 関連会社株式381千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,934千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">49,316千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,827千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,200千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,934千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,150千円	その他	49,316千円	(内訳：投資その他の資産)		差入敷金保証金	49,316千円)	計	699,827千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	126,000千円	長期借入金	90,200千円	計	466,200千円	受取手形	7,147千円	<p>※1 関連会社株式32,000千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,378千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,030千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円	受取手形	6,900千円
建物及び構築物	29,934千円																																										
土地	520,426千円																																										
投資有価証券	100,150千円																																										
その他	49,316千円																																										
(内訳：投資その他の資産)																																											
差入敷金保証金	49,316千円)																																										
計	699,827千円																																										
短期借入金	250,000千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	126,000千円																																										
長期借入金	90,200千円																																										
計	466,200千円																																										
受取手形	7,147千円																																										
建物及び構築物	26,671千円																																										
土地	520,426千円																																										
投資有価証券	100,280千円																																										
計	647,378千円																																										
短期借入金	250,000千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																										
長期借入金	118,750千円																																										
計	520,030千円																																										
受取手形	6,900千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	887千円	機械装置及び運搬具	828千円	工具・器具及び備品	80千円	計	1,795千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,172千円	機械装置及び運搬具	154千円	計	4,326千円
建物及び構築物	887千円														
機械装置及び運搬具	828千円														
工具・器具及び備品	80千円														
計	1,795千円														
建物及び構築物	4,172千円														
機械装置及び運搬具	154千円														
計	4,326千円														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	160千円												
機械装置及び運搬具	160千円														
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>※3 _____</p>								
場所	用途	種類													
山梨県北杜市	遊休資産	土地													
<p>※4 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円	<p>※4 _____</p>								
建物及び構築物	17,683千円														
工具・器具及び備品	180千円														
計	17,864千円														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 過年度損益修正損は、関係会社の過年度売上修正に伴うものであります。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
自己株式				
普通株式(注)2	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000	—	11,175,248
自己株式				
普通株式（注）2	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">939,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213,214千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">200,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	939,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,214千円	マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円	現金及び現金同等物	926,701千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,761,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,873千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">201,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,514千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,761,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,873千円	マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円	現金及び現金同等物	1,911,514千円		
現金及び預金	939,879千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,214千円																		
マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円																		
現金及び現金同等物	926,701千円																		
現金及び預金	1,761,340千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,873千円																		
マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円																		
現金及び現金同等物	1,911,514千円																		
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により金沢ソフトウェア株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに金沢ソフトウェア株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△97,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,364千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,287千円</td> </tr> </table>	流動資産	149,790千円	固定資産	171,118千円	流動負債	△97,821千円	固定負債	△30,364千円	株式売却損	△7,723千円	金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円	金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	△57,712千円	差引：売却による収入	127,287千円	<p>※2 _____</p>		
流動資産	149,790千円																		
固定資産	171,118千円																		
流動負債	△97,821千円																		
固定負債	△30,364千円																		
株式売却損	△7,723千円																		
金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円																		
金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	△57,712千円																		
差引：売却による収入	127,287千円																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社ノイマンが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノイマンの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,568千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,284千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,396千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△36,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ノイマン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,010千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right;">△11,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払取得費用</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,688千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,591千円	固定資産	94,568千円	のれん	358,284千円	流動負債	△85,396千円	固定負債	△36,038千円	株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円	株式会社ノイマン現金及び現金同等 物	△11,322千円	未払取得費用	△50,000千円	差引：取得による支出	371,688千円
流動資産	101,591千円																		
固定資産	94,568千円																		
のれん	358,284千円																		
流動負債	△85,396千円																		
固定負債	△36,038千円																		
株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円																		
株式会社ノイマン現金及び現金同等 物	△11,322千円																		
未払取得費用	△50,000千円																		
差引：取得による支出	371,688千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,601</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,601</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	合計	8,601	4,546	4,054	1年内	1,878千円	1年超	2,554千円	計	4,432千円	支払リース料	1,878千円	減価償却費相当額	1,720千円	支払利息相当額	181千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,996</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">41,666</td> <td style="text-align: right;">58,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,634</td> <td style="text-align: right;">45,706</td> <td style="text-align: right;">69,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131	ソフトウェア	100,000	41,666	58,333	合計	115,634	45,706	69,928	1年内	26,702千円	1年超	52,940千円	計	79,643千円	支払リース料	2,114千円	減価償却費相当額	1,957千円	支払利息相当額	189千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054																																																						
合計	8,601	4,546	4,054																																																						
1年内	1,878千円																																																								
1年超	2,554千円																																																								
計	4,432千円																																																								
支払リース料	1,878千円																																																								
減価償却費相当額	1,720千円																																																								
支払利息相当額	181千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463																																																						
工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131																																																						
ソフトウェア	100,000	41,666	58,333																																																						
合計	115,634	45,706	69,928																																																						
1年内	26,702千円																																																								
1年超	52,940千円																																																								
計	79,643千円																																																								
支払リース料	2,114千円																																																								
減価償却費相当額	1,957千円																																																								
支払利息相当額	189千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
外国債券	500,000	488,000	△12,000
合計	500,000	488,000	△12,000

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) 債券			
その他	200,000	202,640	2,640
(3) その他	100,000	100,150	150
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	△3,001
(2) 債券			
その他	400,000	385,630	△14,370
小計	494,666	477,295	△17,371
合計	818,236	835,871	17,634

(注) 「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益11,730千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	—
合計	143,735	46,703	21,585

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	43,714	
マネー・マネジメント・ファンド	200,036	
合計	243,750	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	100,000	—	1,235,625
合計	—	100,000	—	1,235,625

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
外国債券	500,000	479,930	△20,070
合計	500,000	479,930	△20,070

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券			
その他	599,460	547,269	△52,191
小計	599,460	547,269	△52,191
合計	820,135	804,354	△15,780

(注) 「債券 (その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益40,361千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	68,849	
投資事業有限責任組合への出資	25,000	
マネー・マネジメント・ファンド	150,915	
キャッシュ・ファンド	50,132	
合計	294,897	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	—	100,000	—	1,181,643
合計	—	100,000	—	1,181,643

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）および当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成18年3月31日現在の年金資産の合計額は375,716,860千円、当社の加入割合(人数比)0.334%に対する当社の年金資産の額は1,256,326千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成18年12月31日現在) (千円)
① 退職給付債務の額	△565,443
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△565,443
④ 数理計算上の差異の未処理額	△48,590
⑤ 退職給付引当金	△614,033

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (千円)
① 勤務費用	64,971
② 利息費用	13,037
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,487
④ 退職給付費用	66,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成18年12月31日現在)
① 割引率	2.5%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成19年3月31日現在の年金資産の合計額は414,972,369千円、当社の加入割合（人数比）0.321%に対する当社の年金資産の額は1,327,911千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成19年12月31日現在） （千円）
① 退職給付債務の額	△625,743
② 年金資産の額	—
③ 未積立退職給付債務	△625,743
④ 数理計算上の差異の未処理額	△26,560
⑤ 退職給付引当金	△652,304

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日） （千円）
① 勤務費用	137,137
② 利息費用	13,841
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,750
④ 退職給付費用	140,228

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成19年12月31日現在）
① 割引率	2.5 %
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,068千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">285,792千円</td></tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,948千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285,792千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	未払事業税	18,271千円	未払事業所税	3,116千円	退職給付引当金	248,108千円	役員退職慰労引当金	35,068千円	運用有価証券評価損	5,843千円	投資有価証券評価損	5,197千円	関係会社株式評価損	2,750千円	繰越欠損金	15,102千円	未払賞与社会保険料	1,991千円	土地減損損失	28,304千円	その他	575千円	繰延税金資産小計	364,330千円	評価性引当額	△66,675千円	繰延税金資産合計	297,656千円	その他有価証券評価差額金	△11,863千円	繰延税金負債合計	△11,863千円	繰延税金資産(負債)の純額	285,792千円	流動資産……繰延税金資産	19,844千円	固定資産……繰延税金資産	265,948千円	計	285,792千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	10.9%	法人税等還付額	△0.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	54.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,117千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,834千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,268千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">507,125千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,799千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	未払事業税	23,146千円	未払事業所税	3,212千円	退職給付引当金	265,497千円	役員退職慰労引当金	40,117千円	運用有価証券評価損	21,201千円	投資有価証券評価損	5,235千円	関係会社株式評価損	3,533千円	会員権評価損	2,728千円	繰越欠損金	86,834千円	未払賞与社会保険料	2,581千円	未払賞与	3,560千円	減価償却超過額	20,268千円	土地減損損失	28,514千円	その他	693千円	繰延税金資産小計	507,125千円	評価性引当額	△156,326千円	繰延税金資産合計	350,799千円	その他有価証券評価差額金	△12,966千円	繰延税金負債合計	△12,966千円	繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円	流動資産……繰延税金資産	30,429千円	固定資産……繰延税金資産	307,403千円	計	337,833千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%
未払事業税	18,271千円																																																																																																																
未払事業所税	3,116千円																																																																																																																
退職給付引当金	248,108千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	35,068千円																																																																																																																
運用有価証券評価損	5,843千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	5,197千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	2,750千円																																																																																																																
繰越欠損金	15,102千円																																																																																																																
未払賞与社会保険料	1,991千円																																																																																																																
土地減損損失	28,304千円																																																																																																																
その他	575千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	364,330千円																																																																																																																
評価性引当額	△66,675千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	297,656千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,863千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△11,863千円																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	285,792千円																																																																																																																
流動資産……繰延税金資産	19,844千円																																																																																																																
固定資産……繰延税金資産	265,948千円																																																																																																																
計	285,792千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																
評価性引当額	10.9%																																																																																																																
法人税等還付額	△0.6%																																																																																																																
その他	△0.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	54.7%																																																																																																																
未払事業税	23,146千円																																																																																																																
未払事業所税	3,212千円																																																																																																																
退職給付引当金	265,497千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,117千円																																																																																																																
運用有価証券評価損	21,201千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	5,235千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	3,533千円																																																																																																																
会員権評価損	2,728千円																																																																																																																
繰越欠損金	86,834千円																																																																																																																
未払賞与社会保険料	2,581千円																																																																																																																
未払賞与	3,560千円																																																																																																																
減価償却超過額	20,268千円																																																																																																																
土地減損損失	28,514千円																																																																																																																
その他	693千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	507,125千円																																																																																																																
評価性引当額	△156,326千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	350,799千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,966千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△12,966千円																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円																																																																																																																
流動資産……繰延税金資産	30,429千円																																																																																																																
固定資産……繰延税金資産	307,403千円																																																																																																																
計	337,833千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																
評価性引当額	1.7%																																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	600,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日至平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	600,000
失効	29,500
権利確定	—
未確定残	570,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	長尾章	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 5.0	—	—	株式売却	2,400	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	長尾章	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.5	—	—	株式取得	2,400	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額	319円31銭	399円76銭						
1株当たり当期純利益金額	26円96銭	49円29銭						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="563 768 981 954"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>262円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>26円58銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 238,951千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 238,951千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数 6,000個）普通株式600,000株</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	262円56銭	1株当たり当期純利益金額	26円58銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 455,788千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 455,788千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数 5,705個）普通株式570,500株</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	262円56銭							
1株当たり当期純利益金額	26円58銭							

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
—————	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 266.09円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 333.13円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 22.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 41.07円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円	1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円						
1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		771,971		1,510,150		738,178
2 受取手形	※2	31,608		33,727		2,118
3 売掛金		1,625,902		1,603,265		△22,636
4 有価証券		200,036		201,047		1,010
5 商品		2,280		2,994		713
6 仕掛品		81,509		72,766		△8,743
7 貯蔵品		623		531		△92
8 前払費用		27,179		35,816		8,636
9 繰延税金資産		19,844		25,943		6,098
10 その他		39,301		63,953		24,651
貸倒引当金		—		△7,304		△7,304
流動資産合計		2,800,258	50.3	3,542,891	52.0	742,632
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	262,129		299,724		
減価償却累計額		180,166	81,963	189,345	110,378	28,414
(2) 機械及び装置		126,340		134,746		
減価償却累計額		97,202	29,138	109,501	25,245	△3,893
(3) 車両運搬具		7,157		7,780		
減価償却累計額		570	6,587	270	7,509	922
(4) 工具・器具及び備品		25,051		34,384		
減価償却累計額		10,556	14,495	13,293	21,090	6,595
(5) 土地	※1		520,426		520,426	—
有形固定資産合計			652,610		684,650	32,039
			11.7		10.1	

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		6,628		6,628		—
(2) ソフトウェア		111,532		82,105		△29,427
無形固定資産合計		118,161	2.1	88,734	1.3	△29,427
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,165,355		1,150,099		△15,256
(2) 関係会社株式		279,353		766,257		486,903
(3) 出資金		10,000		10,000		—
(4) 長期貸付金		27,000		3,000		△24,000
(5) 差入敷金保証金	※1	148,393		180,970		32,577
(6) 保険積立金		85,439		92,776		7,337
(7) 会員権等		15,625		15,625		—
(8) 繰延税金資産		265,948		273,302		7,354
投資その他の資産合計		1,997,115	35.9	2,492,031	36.6	494,916
固定資産合計		2,767,887	49.7	3,265,416	48.0	497,529
資産合計		5,568,145	100.0	6,808,307	100.0	1,240,162

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	593,442		599,345		5,902
2 短期借入金	※1	327,000		297,000		△30,000
3 1年以内償還予定社債		20,000		20,000		—
4 1年以内返済予定長期借入金	※1	165,916		174,882		8,966
5 未払金		145,226		116,595		△28,631
6 未払費用		83,485		89,797		6,312
7 未払法人税等		194,515		219,056		24,541
8 前受金		25,140		14,822		△10,318
9 預り金		71,430		81,897		10,466
10 その他		54,117		108,872		54,755
流動負債合計		1,680,275	30.1	1,722,268	25.3	41,993
II 固定負債						
1 社債		220,000		200,000		△20,000
2 長期借入金	※1	103,802		133,750		29,948
3 退職給付引当金		602,262		619,762		17,499
4 役員退職慰労引当金		83,965		94,651		10,686
5 その他		1,425		1,425		—
固定負債合計		1,011,454	18.2	1,049,588	15.4	38,133
負債合計		2,691,730	48.3	2,771,856	40.7	80,126

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,052,000	18.9	1,494,500	22.0	442,500
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,008,780			1,451,280		
資本剰余金合計			1,008,780	18.1	1,451,280	21.3	442,500
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,360			38,360		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		550,000			550,000		
繰越利益剰余金		510,177			845,625		
利益剰余金合計			1,098,537	19.7	1,433,985	21.1	335,448
4 自己株式			△300,403	△5.4	△366,658	△5.4	△66,255
株主資本合計			2,858,914	51.3	4,013,106	59.0	1,154,192
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			17,501	0.4	23,344	0.3	5,843
評価・換算差額等合 計			17,501	0.4	23,344	0.3	5,843
純資産合計			2,876,415	51.7	4,036,450	59.3	1,160,035
負債純資産合計			5,568,145	100.0	6,808,307	100.0	1,240,162

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 受託ソフトウェア開発 売上		7,458,452			7,992,995			
2 情報機器売上		198,222	7,656,675	100.0	173,646	8,166,642	100.0	509,968
II 売上原価								
1 受託ソフトウェア開発 原価		6,132,301			6,444,189			
2 情報機器売上原価		165,641	6,297,943	82.3	148,164	6,592,354	80.7	294,411
売上総利益			1,358,732	17.7		1,574,287	19.3	215,555
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		164,040			170,010			
2 給与手当		235,486			250,965			
3 賞与		59,857			75,607			
4 法定福利費		46,203			42,612			
5 減価償却費		10,368			12,784			
6 退職給付費用		5,006			14,584			
7 役員退職慰労引当金繰 入額		10,606			10,686			
8 地代家賃		44,786			51,582			
9 支払手数料		66,558			46,637			
10 その他		177,716	820,629	10.7	183,395	858,866	10.5	38,237
営業利益			538,102	7.0		715,421	8.8	177,318

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,924			2,360			
2 有価証券利息		38,017			62,905			
3 受取配当金		2,177			15,043			
4 業務受託料	※1	—			20,400			
5 不動産賃貸料	※1	7,565			—			
6 金利スワップ評価益		3,138			—			
7 運用有価証券評価益		1,040			—			
8 その他		10,110	63,973	0.8	8,628	109,337	1.3	45,364
V 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		12,241			9,016			
2 社債利息		1,671			1,694			
3 社債発行費償却		1,166			—			
4 運用有価証券評価損		—			24,506			
5 役員積立保険解約損		2,084			—			
6 貸倒引当金繰入額		—			7,304			
7 その他		2,510	19,675	0.2	1,437	43,958	0.5	24,283
経常利益			582,400	7.6		780,800	9.6	198,400
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		46,579			—			
2 関係会社株式売却益		66,060	112,639	1.4	596	596	0.0	△112,043
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	865			4,227			
2 固定資産売却損	※3	—			160			
3 関係会社株式評価損		51,444			8,681			
4 投資有価証券売却損		21,585			—			
5 投資有価証券評価損		—			536			
6 本社移転費用	※5	41,197			—			
7 減損損失	※4	70,060	185,153	2.4	—	13,605	0.2	△171,547
税引前当期純利益			509,886	6.6		767,790	9.4	257,904
法人税、住民税及び事業税		270,536			355,521			
法人税等調整額		△12,419	258,116	3.3	△14,556	340,965	4.2	82,849
当期純利益			251,769	3.3		426,825	5.2	175,056

受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 労務費	※1		2,636,575	43.1		2,667,848	41.5	31,273
II 外注費			3,252,156	53.1		3,536,062	54.9	283,905
III 経費			235,121	3.8		233,249	3.6	△1,872
当期総製造費用			6,123,853	100.0		6,437,160	100.0	313,306
期首仕掛品たな卸高			115,839			81,509		△34,330
合計		6,239,693			6,518,670		278,976	
期末仕掛品たな卸高		81,509			72,766		△8,743	
他勘定振替高	※2		25,882			1,714		△24,168
受託ソフトウェア開発原価			6,132,301			6,444,189		311,888

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>61,871千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,840千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>25,104千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>12,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,976千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,882千円</td> </tr> </table>	地代家賃	61,871千円	賃借料	13,840千円	旅費交通費	25,104千円	通信費	12,963千円	減価償却費	16,976千円	ソフトウェア	25,882千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>62,030千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,836千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>21,001千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,966千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>744千円</td> </tr> </table>	地代家賃	62,030千円	賃借料	11,836千円	旅費交通費	21,001千円	通信費	10,513千円	減価償却費	19,966千円	修繕費	969千円	ソフトウェア	744千円
地代家賃	61,871千円																										
賃借料	13,840千円																										
旅費交通費	25,104千円																										
通信費	12,963千円																										
減価償却費	16,976千円																										
ソフトウェア	25,882千円																										
地代家賃	62,030千円																										
賃借料	11,836千円																										
旅費交通費	21,001千円																										
通信費	10,513千円																										
減価償却費	19,966千円																										
修繕費	969千円																										
ソフトウェア	744千円																										

情報機器売上原価明細書

		第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 期首商品たな卸高			2,203		2,280	77
II 当期商品仕入高			165,718		148,878	△16,840
合計			167,922		151,159	△16,763
III 期末商品たな卸高			2,280		2,994	713
情報機器売上原価			165,641		148,164	△17,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460	
事業年度中の変動額										
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500	
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492	
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000	
当期純利益						251,769	251,769		251,769	
自己株式の取得								△103,323	△103,323	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500	—	—	155,277	155,277	△103,323	854,453	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			251,769
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,448
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,448	4,448	858,902
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914
事業年度中の変動額									
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377
当期純利益						426,825	426,825		426,825
自己株式の取得								△66,255	△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	442,500	442,500	442,500	—	—	335,447	335,447	△66,255	1,154,192
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	△366,658	4,013,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			△91,377
当期純利益			426,825
自己株式の取得			△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,842	5,842	5,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,842	5,842	1,160,034
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,344	23,344	4,036,450

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却することとしております。	_____
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,876,415千円です。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料(前期31,616千円)及び地代家賃(前期27,759千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超過したため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託料(前期3,460千円)は、営業外収益の100分の10を超過したため、区分掲記しております。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当期2,059千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第27期 (平成18年12月31日)	第28期 (平成19年12月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,934千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">520,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">100,150千円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">49,316千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,827千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">126,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">90,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,200千円</td></tr> </table>	建物	29,934千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,150千円	差入敷金保証金	49,316千円	計	699,827千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	126,000千円	長期借入金	90,200千円	計	466,200千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,671千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">520,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">100,280千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,378千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,280千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">118,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,030千円</td></tr> </table>	建物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円
建物	29,934千円																																		
土地	520,426千円																																		
投資有価証券	100,150千円																																		
差入敷金保証金	49,316千円																																		
計	699,827千円																																		
短期借入金	250,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	126,000千円																																		
長期借入金	90,200千円																																		
計	466,200千円																																		
建物	26,671千円																																		
土地	520,426千円																																		
投資有価証券	100,280千円																																		
計	647,378千円																																		
短期借入金	250,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																		
長期借入金	118,750千円																																		
計	520,030千円																																		
<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7,147千円</td></tr> </table>	受取手形	7,147千円	<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> </table>	受取手形	6,900千円																														
受取手形	7,147千円																																		
受取手形	6,900千円																																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">69,826千円</td></tr> </table>	買掛金	69,826千円																																
買掛金	69,826千円																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社イー・アイ・ソル</td><td>借入債務</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">—</td><td style="border-top: 1px solid black;">60,000千円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円	株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円	計	—	60,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社シー・エル・ソル</td><td>借入債務</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">—</td><td style="border-top: 1px solid black;">30,000千円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円	計	—	30,000千円										
保証先	内容	金額																																	
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円																																	
株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円																																	
計	—	60,000千円																																	
保証先	内容	金額																																	
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円																																	
株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円																																	
計	—	30,000千円																																	

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,491千円</td> </tr> </table>	関係会社からの不動産賃貸料	7,491千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの事務受託料</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> </table>	関係会社からの事務受託料	20,400千円								
関係会社からの不動産賃貸料	7,491千円												
関係会社からの事務受託料	20,400千円												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	828千円	工具・器具及び備品	37千円	計	865千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227千円</td> </tr> </table>	建物	4,132千円	機械及び装置	94千円	計	4,227千円
機械及び装置	828千円												
工具・器具及び備品	37千円												
計	865千円												
建物	4,132千円												
機械及び装置	94千円												
計	4,227千円												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	160千円										
車両運搬具	160千円												
<p>※4 減損損失 当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>※4 _____</p>						
場所	用途	種類											
山梨県北杜市	遊休資産	土地											
<p>※5 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円	<p>※5 _____</p>						
建物	17,683千円												
工具・器具及び備品	180千円												
計	17,864千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

第28期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	723,841	127,478	—	851,319
合計	723,841	127,478	—	851,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

(リース取引関係)

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131
合計	8,601	4,546	4,054	合計	9,996	2,865	7,131
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,878千円				2,154千円			
1年超				1年超			
2,554千円				5,494千円			
計				計			
4,432千円				7,648千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,878千円				2,114千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,720千円				1,957千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
181千円				189千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第27期 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第28期 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成18年12月31日)	第28期 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,727千円</p> <p>未払事業所税 3,116千円</p> <p>退職給付引当金 243,314千円</p> <p>役員退職慰労引当金 33,921千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,197千円</p> <p>関係会社株式評価損 2,750千円</p> <p>土地減損損失 28,304千円</p> <p>その他 1,221千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 334,555千円</p> <p>評価性引当額 △36,898千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 297,656千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,863千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △11,863千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 285,792千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 19,757千円</p> <p>未払事業所税 3,212千円</p> <p>貸倒引当金 2,972千円</p> <p>退職給付引当金 252,243千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,522千円</p> <p>運用有価証券評価損 9,550千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,235千円</p> <p>関係会社株式評価損 3,533千円</p> <p>土地減損損失 28,514千円</p> <p>その他 579千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 364,124千円</p> <p>評価性引当額 △51,911千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 312,212千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,966千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △12,966千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 299,246千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>評価性引当額 6.1%</p> <p>その他 △0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 50.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>目</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 44.4%</p>

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額	312円61銭	390円98銭						
1株当たり当期純利益金額	28円41銭	46円16銭						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p>						
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>253円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円57銭</td> </tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	253円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭	
前事業年度								
1株当たり純資産額	253円16銭							
1株当たり当期純利益金額	21円57銭							
	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 251,769千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p>	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p>						
	<p>普通株式に係る当期純利益 251,769千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,862,128株</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,247,481株</p>						
	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数5,705個)普通株式570,500株</p>						

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
—————	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 260.51円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 325.82円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 23.67円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 38.46円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前期	当期	1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円	1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円
前期	当期						
1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円						
1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円						

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年1月30日現在、未定であります。